

食・農そして未来を考察

卒論通じ養う実践力 地域担う人材を育成

食料・農業・農村がなぜ重要なのか。どの程度地域に貢献しているのか。長崎県立大地域創造学部公共政策学科の吉本諭教授は、このテーマについて経済分析を通して明らかにする研究に取り組んでいる。

吉本教授によると、日本の国内総生産（GDP）のうち農業の割合は1%ほど。不要論もある一方、地域は農業をはじめ1次産業なくしては成り立たない。1次産業による農水産物は食品加工や飲食店など、さまざまな経済波及効果があり、地域の雇用を創出しているからだ。これらの視点からデータ分析を基に重要性を訴えている。

2021年、北海道の食産業全体の構造を分析した単著『フードシステムの産業連関分析―北海道の食産業を考える―』（農林統計出版）を公刊した。自身が大学時代と研究員時代の20年を過ごした北海道の食産業について考察。付加価値率が低く、生産者がもうかっていない現状や課題をデータ分析により明らかにした。その上で「北海道は“原材料供給地域”になっている以上、原材料から開発努力をして、競争力をつけていく必要がある」と提言。食農資源経済学会と北海道農業経済学会の学術賞を受賞し、高く評価された。

吉本教授が身上とする、丁寧な調査研究の意義は学生にも伝えている。ゼミでは卒業論文に重きを置き、3年時から現地調査を開始。「卒論の中身を充実させることはもちろん、就職活動で自らの研究を語れる、社会に出て実態を知った上で意思決定する



授業後に学生たちと歓談する吉本教授（左から3人目）
〓佐保市、長崎県立大

訓練になる」と目的を挙げ、地域を担う人材の育成に力を注いでいる。

これまで卒論を書いたゼミ生は115人で、そのうち51人が公務員になったほか、民間企業などに就職。吉本教授の元には卒業生が県内外から近況報告に訪れる。これまでの卒業生から贈られた感謝の寄せ書きを眺め「教え子たちが一番の宝」と目を細める。

24年4月から半年間、中国の貴州大学で国外長期研修を経験した。日本の現状に関する授業、研究会への参加のほか、自らの研究につながる日本食への認識に関する研究も実施。中国で知見や人脈を広げて帰国した吉本教授は「次の研究への発想や教育活動を向上させるきっかけが得られた」と思いを新たにしていた。（黒川美穂子）

略歴



長崎県立大学地域創造学部公共政策学科 吉本 諭 教授

よしもと・さとし 大村市出身。北海道大大学院農学院博士後期課程修了。博士（農学）。専門は農業経済論・地域経済論。民間の研究所勤務などを経て、2013年長

崎県立大に着任、22年より現職。21年食農資源経済学会学術賞、23年北海道農業経済学会学術賞を受賞。卒業したゼミのOB・OGが開く同窓会への参加が楽しみの一つ。